

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	海外協力課	海外協力課長 福澤義行		
会計区分	一般会計		施策名	X1-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号		関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言、ILOアジア太平洋地域会合合意			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力してきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。</p> <p>2 APEC事業: ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。</p> <p>3 SKILLS-AP支援事業: ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	110	88	87	80	78
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	110	88	87	80	78
	執行額	100	78	77			
	執行率(%)	91%	89%	88%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	APEC研修に参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	ASEAN研修現地国セミナー回数	活動実績 (当初見込み)	回	4	4	4	— (4) (4)
	APEC研修回数	活動実績 (当初見込み)	回	31	24	24	— (23) (3)
単位当たりコスト	ASEAN研修現地国セミナー 715千円/回 APEC研修 747千円/回		算出根拠	ASEAN研修現地国セミナー 2,859千円/4回 APEC研修 17,923千円/24回			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助諸謝金	0.2	0.2	—			
	(目)政府開発援助職員旅費	0.2	0.2				
	(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)	3	2				
	(目)政府開発援助委員等旅費	0.1	0.04				
	(目)政府開発援助庁費	2	2				
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	75	73				
	計	80	78				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合に向けた人材養成分野での日・アセアン協力が首脳会合で要請されるなど、アジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズは増大かつ多様化しつつあり、アジア太平洋地域における人材養成分野の協力を従来以上に戦略的かつ効果的に実施する必要がある優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、ODAによる発展途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の不要については、技能研修事業におけるタイの洪水の影響による実施機関の変更、人材養成国際フォーラムの参加者キャンセルによる謝金、旅費等が減少したことが主な原因である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発分野における専門知識、民間の実態、行政動向等を的確に把握した上で、国際機関等関係者との調整を行うことができるかどうかを企画競争入札を通じて確認することが必要である。 また、本事業では、国内外で研修、セミナー等の企画・運営を実施する予定であるが、その内容については各国の状況、ニーズを踏まえつつ、効果的な研修・セミナー等を実施することが必要であることから、限られた予算で最大限の成果を期待するといった観点から、応募者の企画を評価する企画競争入札をとしたものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により、削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アセアン中進国と共同して、後発加盟国の底上げを図るなど実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を着実に達成し、達成度も適正である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業を実施することにより、能力開発政策の開発に活用される等、本事業で得られた結果が各国の行動計画等に寄与している。
点検結果	<p>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。</p> <p>・ASEAN事業では、ASEAN各国のHRD部局の担当者と構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</p> <p>・また、APEC事業の技能研修及びIT研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見を得ている。</p> <p>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関からアンケート調査を実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>○アジア太平洋地域技能就業能力計画支援事業における日本でのワークショップ開催支援の廃止(▲7.6百万円)</p> <p>○APEC人材養成協力事業における旅費、印刷経費、機器借料、謝金の削減(▲4.6百万円)</p> <p>○ASEAN統合に向けた人材養成協力事業における謝金、機器借料、翻訳料、図書購入費、旅費、会場借料の削減(▲3.1百万円)</p> <p>○ASEAN職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及事業の新規要求による増(+13.5百万円)</p> <p>○職業能力評価基準の普及促進に係る、管理費・消費税按分の結果による微増(+0.07百万円)</p> <p>計▲1.7百万円</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	514	平成23年行政事業レビュー	514

平成23年度
厚生労働省
77百万円

B 事務費
5百万円

ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。

【内訳】
政府開発援助職員旅費(3百万円)
政府開発援助庁費
(1.95百万円)
政府開発援助諸謝金(0.05百万円)
政府開発援助委員等旅費(0.005百万円)

【委託・企画競争】

A. 中央職業能力開発協会
72百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業:

ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力し一定の成果を上げてきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。

2 APEC事業:

- ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。
- ②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。
- ③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。

3 SKILLS-AP支援事業:

ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	庁費	34			
	旅費	16			
	謝金	1			
管理費	事務所借り上げ料等	3			
人件費	事業担当職員	14			
その他	消費税	3			
計		72	計		0
B.本省事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助諸謝金	国際協力基盤整備事業に要する経費等	0.05			
政府開発援助職員旅費	国際協力基盤整備事業に要する経費等	3.00			
政府開発援助委員等旅費	人材育成の国際協力のあり方に関する検討会出席旅費等	0.01			
政府開発援助庁費	アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費等	1.95			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	「アジア太平洋地域人材養成協力事業」に関する各種研修等実施のための事業	72	随意契約	—